

論点

現在、世界の大半の国が18歳までに選挙権を与えており、改正は「世界的さう勢」（自民）だった。今回は憲法改正に必要な国民投票の年齢が18歳以上に下がったことで、ようやく実現した。選挙権が18、19歳に広がることによつて増える有権者数は約240万人。若者の投票率の低さが指摘されているだけに、投票率アップの起爆剤となるかどうか注目される。今後、民法や少年法の成人年齢の引き下げの議論も始まることだろう。

「今、この学校は政治や選挙の仕組
めは表面的に教えても、選挙の意
義や重要性を理解させ、国民主権
を担ふといふ意欲や態度、主権者
としての判断力を身に付けさせる
までには至っていない。背景には、
小中高校とも政治や選挙について
教える時間が限られ、政治的中立
をうたう教育基本法が過度にブレ
ーキをかけていることがある。」



術院教授

かたぎ・じゅん

1947年生まれ。大阪府出身。専門は選挙制度論。東京大法学部卒、自治省入省。大阪府総務部長、自治省選挙部長などを歴任。

政治のあり方より若者向きに

教師が「政治に関する自分の考
えや発言の子供への影響を懸念
し、授業で生の政治を扱ふことに
消極的になつてしまふ気持ち分
かる。だが、それが若者の政治へ
の無關心につながつていた面は否
めない。政治をタラ一視しない教
育の統一指針を早急に策定する必
要がある。学校では教師が、社会
では自治体や地域、家庭が主権者
教育に積極的にかかわるべきだ。
高齢層は人数が多へ、投票率も
高いため、国の施策が高齢者向け
に偏る「シルバーエタウジー」
の弊害が指摘されている。財政赤
字や社会保障費の増大は将来世代
の負担増を招へ。高齢者の意見を
偏重し、若者の未来を縛つてはな
らない。」

政党も問われている。少子高齢化が進む中、これまで以上に若い世代を意識した政策立案や情報発信が求められる。公約では、子供にも分かる言葉を使ってきた。選挙権を得るといふことは、責任を負うことでもある。若い人もっと政治に参加し、青少年対策や子育て支援、教育予算の問題などを真剣に考える機会にしてほしい。若者が奮起し、投票率が上がり、日本の政治構造はもっと若者向き、未来志向になると思う。

【聞き手・樋岡徹也】

【聞者手・樋箇徹也】

林 大介

模範選挙推進ネットワーク事務局長

國庫が18歳未満で定めた「子々」の年増初）
たわわってきだ
いはないが主権
運ばない、おっ
加すぐきだと思
かひも投票年齢
のれた意義は大
校や家庭で政治
じつに取組む
のちひになるだ
現在の教育種
を学ぶのは中
しかし、「国々
て、衆院は任
知識は学ば
対策。大学受験
「日本史」を
治・経済」は
べが政治や選
学ばなうま
のういつ大抵
高校の3年が
「未熟では
が、かたに彼
て税金を払
知ってらる。
徒は少なへな
ねるしはき
かでまのハ
参事にな
るの学校に
3年のク

高齢者も一緒に将来を考え
策を支持する可能性はある。